

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 9 月 30 日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長 渡邊 茂

### 1. 調達内容

- (1) 調達件名 東北地方整備局(港湾空港関係)管内で使用する電気の調達(低圧電力)一式  
(電子調達対象案件)
- (2) 仕 様 等 入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
- (3) 使用期間 令和 8 年 1 月の検針日から令和 9 年 1 月の検針日前日まで
- (4) 需要場所 別冊仕様書のとおり。
- (5) 入札方法 入札説明書による。

また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

### (6) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、別表に記載する期限までに紙入札方式参加願を提出しなければならない。

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (4) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (5) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率 60%以上とすること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなさ

れている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

- (7) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
- (8) 入札説明書及び仕様書等を電子調達システムから直接ダウンロードすることにより交付を受けた者、又は送付の希望を申し出、電子メール等により交付を受けた者であること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒980-8602 仙台市青葉区本町 3-3-1 仙台合同庁舎 B 棟  
東北地方整備局 総務部経理調達課 調達係  
電話 022-716-0013  
メールアドレス pa.thr-choutatsu@ki.mlit.go.jp
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記 3. (1) の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付期間  
入札説明書は、上記 3. (2) の電子調達システムからダウンロードすること。  
なお、電子メール等による送付を希望する者は、上記 3. (1) の場所に送付の希望を申し出ること。  
入札説明書交付期間 別表に記載のとおり。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の提出期限  
別表に記載のとおり。
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限  
別表に記載のとおり。
- (6) 開札の日時及び場所  
別表に記載のとおり。

### 4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3. (4) の受領期限までに、入札書類データを上記 3. (2) に示す URL に提出しなければなら

らない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、1)、2)のいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争参加資格を有しない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他詳細は入札説明書による。

別 表

入札手続きに係る期限等

|                   |                                                                              |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 入 札 説 明 書 交 付 期 間 | 令和7年9月30日（火）から<br>令和7年10月30日（木）まで<br>（ただし、当該期間のうち電子調達システムのメンテナ<br>ナンス期間は除く。） |
| 紙入札方式参加願の提出期限     | 令和7年10月15日（水） 16時00分                                                         |
| 証 明 書 等 の 提 出 期 限 | 令和7年10月15日（水） 16時00分                                                         |
| 入 札 書 の 提 出 期 限   | 令和7年10月30日（木） 16時00分                                                         |
| 開 札 の 日 時 及 び 場 所 | 令和7年10月31日（金） 10時00分<br>〒980-8602<br>仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎（B棟）<br>東北地方整備局 会議室 |